

平成31年度
下水道事業会計予算の概要

1. 平成31年度予算の作成方針

当市の下水道事業は、平成28年度に策定した下水道事業経営戦略の方針に基づき、平成30年1月1日に下水道使用料の改定を行ったことなどにより、当面の資金不足発生は回避できるものと見込んでおります。

しかしながら、中長期的な視点に立てば、人口減少や節水意識の高まりを背景とした有収水量の縮小により、経営の基本となる使用料収入が減少傾向に推移することが見込まれるとともに、今後、施設や設備の更新時期を迎えることなどから、事業経営は厳しさを増していくものと予想されます。

一方、下水道事業は、汚水の安定的な処理や公共水域の保全、浸水防除など公共的使命を有しており、厳しい経営環境の中にあっても、将来に亘って安定的なサービスの提供が求められるところでありますので、公営企業としての経済性を最大限に発揮し、効率的な経営を行うことによって、事業の持続性を担保することが必要となります。

そのためには、引き続き、収入の確保や支出削減に最大限努めながらも、下水道事業経営戦略を一つの指針に、計画的な事業経営を着実に実施していかなければなりません。

平成31年度予算の作成にあたっては、このような状況を十分認識した上で、次の方針に基づき原案を作成しました。

収入については、下水道の未接続世帯に対し、引き続き戸別訪問により接続を促すなど、水洗化率の向上に努めるとともに、下水道受益者負担金においても、新規賦課対象を把握し、収入の確保に努めることとします。

また、一般会計負担金及び補助金（一般会計繰入金）については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」、いわゆる繰出基準に基づいて、基準額全額を適切に予算計上しており、特に、資本費に対する繰入については、一般会計との合意事項に基づき、対象資本費の7割を予算計上しました。

支出については、維持管理コストの低減に努めることが必要との認識の下、維持管理経費に関しては、施設稼働に支障が生じることの無いよう必要額を確保するのはもちろんですが、効率的な経営を行う観点から、ゼロベースで経費を積み上げました。

投資事業に関しては、汚水管渠の改良に必要な予算を計上するとともに、平成22年度以降進めてきた雨水管渠の改築や新設について、平成31年度においても、他の投資事業の見込みや国庫補助の状況などに留意しながら、平成28年度に策定した雨水管渠整備計画を基本に予算計上しました。

これらの方針に基づき、策定した平成31年度当初予算案は次のとおりです。

2. 平成31年度予算の概要

平成31年度予算総額は、（公共下水道事業、個別排水処理施設事業をあわせて）収益的収支（3条予算）は、収入が19億380万円、支出が17億7,990万円、資本的収支（4条予算）は、収入が9億3,890万円、支出が16億3,600万円となります。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億9,710万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんいたします。

（単位：千円）

区 分	収 入	支 出
収益的収支(3条予算)	1,903,800	1,779,900
公共下水道事業	1,889,020	1,764,665
個別排水処理施設事業	14,780	15,235
資本的収支(4条予算)	938,900	1,636,000
公共下水道事業	923,444	1,617,457
個別排水処理施設事業	15,456	18,543

3. 収益的収入及び支出

1) 収益的収入

【営業収益】

(1) 使用料

下水道使用料は、総調定件数11万3,031件と見込み、当初予算額を7億2,400万4,000円（対前年度238万円増／0.33%増）とします。

個別排水処理使用料は、既存設置基数82基、年度中の新規設置基数8基、総設置基数90基と見込み、当初予算額を386万3,000円とします（対前年度7万5,000円増／1.98%増）。

（単位：千円）

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
下水道使用料	724,004	721,624	2,380
個別排水処理使用料	3,863	3,788	75

(2) 処理料

し尿投入施設受入分の下水道処理量を9,100m³と見込み、当初予算額を2,222万2,000円(対前年度万52万6,000円減/2.31%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
処理料	22,222	22,748	▲ 526

(3) 他会計負担金

公共下水道事業の雨水処理に係る一般会計負担金として、雨水処理に係る人件費分、維持管理経費分、資本費分を見込み、当初予算額を6,446万4,000円(対前年度37万6,000円増/0.59%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
他会計負担金 (雨水処理に係る一般会計負担金)	64,464	64,088	376

(4) その他営業収益

下水道台帳図の閲覧手数料を見込み、当初予算額を16万2,000円とします。

【営業外収益】

(1) 他会計補助金

公共下水道事業分として、公共下水道事業債の償還利子、分流式下水道に要する経費などに係る一般会計補助金を6億3,913万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還利子などに係る一般会計補助金を915万8,000円と見込み、計6億4,828万8,000円(対前年度1,742万2,000円減/2.62%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
一般会計補助金(公共下水道事業)	639,130	656,688	▲ 17,558
一般会計補助金(個別排水処理施設事業)	9,158	9,022	136

(2) 長期前受金戻入

減価償却費などに対応する長期前受金戻入金として、公共下水道事業分を4億1,263万3,000円、個別排水処理施設事業分を175万8,000円と見込み、計4億1,439万1,000円（対前年度4,776万9,000円減／10.34%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
長期前受金戻入(公共下水道事業)	412,633	460,684	▲ 48,051
長期前受金戻入(個別排水処理施設事業)	1,758	1,476	282

(3) その他営業外収益

し尿投入施設の維持管理に係る一般会計負担金を2,322万4,000円、し尿投入施設整備に係る公債費（利子分）に対する一般会計負担金を317万7,000円と見込み、計2,640万1,000円（対前年度63万2,000円減／2.34%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
し尿投入施設維持管理負担金	23,224	23,735	▲ 511
汚水処理施設共同整備事業費負担金	3,177	3,298	▲ 121

(4) 雑収益

雑収益は、当初予算額を3,000円と見込みます。

【特別利益】

特別利益は、当初予算額を2,000円とします。

2) 収益的支出

【営業費用】

(1) 管渠費

管渠費は、下水道管渠の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を5,052万8,000円（対前年度105万4,000円増／2.13%増）とします。

(2) 処理場費

処理場費は、若山浄化センターの維持管理に係る経費を見込み、当初予算

額を2億7,850万8,000円(対前年度518万4,000円増/1.9%増)とします。

(3) 排水設備促進費

排水設備促進費は、水洗化促進に係る経費を見込み、当初予算額を31万円(対前年度1,000円減/0.32%減)とします。

(4) し尿投入施設運転管理費

し尿投入施設運転管理費は、し尿投入施設の運転管理に係る経費を見込み、当初予算額を798万4,000円(対前年度55万5,000円減/6.5%減)とします。

(5) 個別排水処理施設管理費

個別排水処理施設管理費は、個別排水施設の維持管理に係る経費を見込み、当初予算額を893万円(対前年度42万円増/4.94%増)とします。

(6) 総係費

総係費は、公共下水道の一般管理に係る経費を見込み、当初予算額を3,162万2,000円(対前年度197万3,000円増/6.65%増)とします。

(7) 職員給与費

職員給与費は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の維持管理などに従事する職員の給与費を見込み、当初予算額を6,836万4,000円(対前年度285万7,000円増/4.36%増)とします。

(8) 減価償却費

減価償却費は、公共下水道事業分を9億8,285万2,000円、個別排水処理施設事業分を437万7,000円と見込み、計9億8,722万9,000円(対前年度1,455万3,000円増/1.5%増)とします。

(9) 資産減耗費

資産減耗費は、当初予算額を1,509万2,000円(対前年度6,325万5,000円減/80.74%減)とします。

(10) その他営業費用

その他営業費用は、当初予算額を2,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
管渠費	50,528	49,474	1,054
処理場費	278,508	273,324	5,184
排水設備促進費	310	311	▲ 1
し尿投入施設運転管理費	7,984	8,539	▲ 555
個別排水処理施設管理費	8,930	8,510	420
総係費	31,622	29,649	1,973
職員給与費	68,364	65,507	2,857
減価償却費	987,229	972,676	14,553
公共下水道事業分	982,852	968,590	14,262
個別排水処理施設事業分	4,377	4,086	291
資産減耗費	15,092	78,347	▲ 63,255
その他営業費用	2	2	0

【営業外費用】

(1) 支払利息

支払利息は、公共下水道事業分を2億9,059万9,000円、個別排水処理施設事業分を142万1,000円と見込み、計2億9,202万円（対前年度2,031万8,000円減/6.51%減）とします。

(2) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税は、当初予算額を3,571万4,000円（対前年度1,508万8,000円増/73.15%増）とします。

(3) 雑支出

雑支出は、当初予算額を8万7,000円とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
支払利息	292,020	312,338	▲ 20,318
公共下水道事業分	290,599	310,810	▲ 20,211
個別排水処理施設事業分	1,421	1,528	▲ 107
消費税及び地方消費税	35,714	20,626	15,088
雑支出	87	87	0

【特別損失】

特別損失は、当初予算額を1万円とします。

【予備費】

予備費は、当初予算額を350万円とします。

4. 資本的収入及び支出**1) 資本的収入****(1) 企業債**

企業債は、公共下水道事業分として、下水道事業債（補助事業分）を9,100万円、下水道事業債（単独事業分）を1億5,110万円、資本費平準化債を3億2,660万円、特別措置分を8,050万円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債を1,190万円と見込み、計6億6,110万円（対前年度2億4,340万円減/26.91%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
企業債(公共下水道事業分)	649,200	890,800	▲ 241,600
下水道事業債(補助事業分)	91,000	184,700	▲ 93,700
下水道事業債(単独事業分)	151,100	260,600	▲ 109,500
資本費平準化債	326,600	358,400	▲ 31,800
特別措置分	80,500	87,100	▲ 6,600
企業債(個別排水処理施設事業分)	11,900	13,700	▲ 1,800

(2) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道事業受益者負担金を362万9,000円、下水道事業受益者分担金を17万4,000円、し尿投入施設整備に係る公債費（元金分）に対する一般会計負担金を667万8,000円、個別排水処理施設受益者分担金を62万2,000円と見込み、計1,110万3,000円（対前年度4,112万3,000円減／78.74%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
下水道事業受益者負担金	3,629	2,860	769
下水道事業受益者分担金	174	92	82
汚水処理施設整備事業費負担金	6,678	6,556	122
個別排水処理施設受益者分担金	622	559	63
工事負担金	0	42,159	▲ 42,159

(3) 補助金

補助金は、公共下水道事業分として、管渠建設費及び処理場建設費に対する国庫補助金を1億760万円、公共下水道事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を1億5,616万3,000円、個別排水処理施設事業分として、個別排水処理事業債の償還元金などに対する一般会計補助金を293万4,000円と見込み、計2億6,669万7,000円（対前年度9,107万7,000円減／25.46%減）とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
国庫補助金	107,600	197,015	▲ 89,415
管渠建設費分	37,500	109,215	▲ 71,715
処理場建設費分	70,100	87,800	▲ 17,700
一般会計補助金	159,097	160,759	▲ 1,662
公共下水道事業分	156,163	157,816	▲ 1,653
個別排水処理施設事業分	2,934	2,943	▲ 9

2) 資本的支出

【建設改良費】

(1) 管渠建設費

雨水分については、平成30年度に引き続き、常盤町地区の浸水対策として来馬川3号幹線外雨水管渠新設工事を実施します。

また、汚水分については、既設管のたるみが著しい箇所を中心に改良工事を実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を2億4,649万4,000円(対前年度2億5,942万円減/51.28%減)とします。

(2) 処理場建設費

若山浄化センターは、供用開始後29年が経過し、主要設備機器の老朽化が進んでいることから、下水道機能の停止を未然に防止するとともに、ライフサイクルコストの最小化を図るため、登別市下水道長寿命化計画に基づく汚泥処理棟の土木建築設備の更新工事などを実施することとし、事業実施に係る事務費などと合わせ、当初予算額を1億4,818万1,000円(対前年度5,677万1,000円減/27.7%減)とします。

(3) 個別排水処理整備費

平成31年度は、新規の設置件数を8基分と見込み予算計上することとし、当初予算額を1,398万円(対前年度212万円減/13.17%減)とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
管渠建設費	246,494	505,914	▲ 259,420
処理場建設費	148,181	204,952	▲ 56,771
個別排水処理整備費	13,980	16,100	▲ 2,120

参考) 工事請負費の内訳(収益的支出、資本的支出合計)

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
工事請負費	281,503	509,458	▲ 227,955
管渠費	10,453	10,456	▲ 3
管渠建設費	178,300	414,302	▲ 236,002
処理場建設費	78,770	68,600	10,170
個別排水処理整備費	13,980	16,100	▲ 2,120

【企業債償還金】

企業債償還金については、公共下水道事業分を12億2,178万2,000円、個別排水処理施設事業分を406万3,000円と見込み、計12億2,584万5,000円(対前年度361万1,000円増/0.3%増)とします。

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
企業債償還金	1,225,845	1,222,234	3,611
公共下水道事業分	1,221,782	1,218,536	3,246
個別排水処理施設事業分	4,063	3,698	365

参考) 公債費の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
元金	1,225,845	1,222,234	3,611
公共下水道事業分	1,221,782	1,218,536	3,246
個別排水処理施設事業分	4,063	3,698	365
利子	292,020	312,338	▲ 20,318
公共下水道事業分	290,599	310,810	▲ 20,211
個別排水処理施設事業分	1,421	1,528	▲ 107
合 計	1,517,865	1,534,572	▲ 16,707

【予備費】

予備費は、当初予算額を150万円とします。

●平成31年度下水道事業会計予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	前年度増減
収益的収支	123,900	146,400	▲ 22,500
収入	1,903,800	1,967,300	▲ 63,500
営業収益	814,715	812,392	2,323
使用料	727,867	725,412	2,455
処理料	22,222	22,748	▲ 526
他会計負担金	64,464	64,088	376
その他営業収益	162	144	18
営業外収益	1,089,083	1,154,906	▲ 65,823
他会計補助金	648,288	665,710	▲ 17,422
長期前受金戻入	414,391	462,160	▲ 47,769
その他営業外収益	26,401	27,033	▲ 632
雑収益	3	3	0
特別利益	2	2	0
支出	1,779,900	1,820,900	▲ 41,000
営業費用	1,448,569	1,486,339	▲ 37,770
管渠費	50,528	49,474	1,054
処理場費	278,508	273,324	5,184
排水設備促進費	310	311	▲ 1
し尿投入施設運転管理費	7,984	8,539	▲ 555
個別排水処理管理費	8,930	8,510	420
総係費	31,622	29,649	1,973
職員給与費	68,364	65,507	2,857
減価償却費	987,229	972,676	14,553
資産減耗費	15,092	78,347	▲ 63,255
その他営業費用	2	2	0
営業外費用	327,821	333,051	▲ 5,230
支払利息	292,020	312,338	▲ 20,318
消費税及び地方消費税	35,714	20,626	15,088
雑支出	87	87	0
特別損失	10	10	0
予備費	3,500	1,500	2,000
資本的収支	▲ 697,100	▲ 636,271	▲ 60,829
収入	938,900	1,314,429	▲ 375,529
企業債	661,100	904,500	▲ 243,400
負担金及び分担金	11,103	52,226	▲ 41,123
負担金	3,629	2,860	769
分担金	796	651	145
他会計負担金	6,678	6,556	122
工事負担金	0	42,159	▲ 42,159
補助金	266,697	357,703	▲ 91,006
国庫補助金	107,600	197,015	▲ 89,415
他会計補助金	159,097	160,688	▲ 1,591
支出	1,636,000	1,950,700	▲ 314,700
建設改良費	408,655	726,966	▲ 318,311
管渠建設費	246,494	505,914	▲ 259,420
処理場建設費	148,181	204,952	▲ 56,771
個別排水処理施設整備費	13,980	16,100	▲ 2,120
企業債元金償還金	1,225,845	1,222,234	3,611
予備費	1,500	1,500	0

●平成31年度下水道事業会計予定損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	前年度増減
営業収益	755,630	756,974	▲ 1,344
使用料	670,616	671,679	▲ 1,063
処理料	20,388	21,063	▲ 675
他会計負担金	64,464	64,088	376
その他営業収益	162	144	18
営業費用	1,419,933	1,460,865	▲ 40,932
管渠費	46,723	45,813	910
処理場費	257,501	254,694	2,807
排水設備促進費	293	295	▲ 2
し尿投入施設運転管理費	7,289	7,909	▲ 620
個別排水処理管理費	8,176	7,886	290
総係費	29,278	27,749	1,529
職員給与費	68,350	65,494	2,856
減価償却費	987,229	972,676	14,553
資産減耗費	15,092	78,347	▲ 63,255
その他営業費用	2	2	0
営業利益	▲ 664,303	▲ 703,891	39,588
営業外収益	1,089,083	1,154,906	▲ 65,823
他会計補助金	648,288	665,710	▲ 17,422
長期前受金戻入	414,391	462,160	▲ 47,769
その他営業外収益	26,401	27,033	▲ 632
雑収益	3	3	0
営業外費用	292,107	312,425	▲ 20,318
支払利息	292,020	312,338	▲ 20,318
雑支出	87	87	0
営業外利益	796,976	842,481	▲ 45,505
経常利益	132,673	138,590	▲ 5,917
特別利益	2	2	0
特別損失	10	10	0
予備費	3,500	1,500	2,000
当年度純利益	129,165	137,082	▲ 7,917

●一般会計負担金／補助金(繰入金)の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度当初	平成30年度当初	対前年度増減
公共下水道事業分	859,757	878,592	▲ 18,835
個別排水処理施設事業分	12,092	11,965	127
合 計	871,849	890,557	▲ 18,708